

# 平成 30 年度 事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

## 1. 【公益事業】

### 1. 税知識の普及を目的とする事業

#### 1) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講 師	会 場	出席者数
1 月 19 日	「身近な税」 川島税務署統括官 加地 寿久氏	ハートプラザ住友	75 名 (内非会員 19 名)

#### 2) 青年部会・女性部会税務研修会

開催日	講 師	会 場	出席者数
7 月 13 日	「消費税軽減税率制度等説明会」 川島税務署上席 岩脇 浩美氏	セントラルホテル鴨島	31 名 (内非会員 4 名)

#### 3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講 師	会 場	出席者数
11 月 16 日	「くらしと税」 川島税務署長 小山 成一氏	セントラルホテル鴨島	67 名 (内非会員 21 名)

#### 4) ブロック別税務研修会

テーマ「改正消費税について」

開催日	支 部 名	講 師	会 場	出席者数
10 月 4 日	川島・山川・美郷	川島税務署統括官 加地 寿久氏	炭火焼肉日本一	15 名
10 月 18 日	鴨島		セントラルホテル鴨島	8 名
10 月 19 日	市場		かしわで	16 名
10 月 25 日	土成・吉野		御所の郷	24 名
10 月 26 日	阿波		土柱ランド新温泉	16 名

## 5) 租税教育活動

開催日	実施事項		
6月 19日	久勝小学校	6年生	32名
6月 27日	林小学校	6年生	31名
6月 29日	西麻植小学校	6年生	17名
7月 5日	御所小学校	6年生	31名
7月 6日	一条小学校	6年生	34名
7月 9日	学島小学校	6年生	16名
7月 10日	土成小学校	6年生	40名
7月 11日	山瀬小学校	6年生	32名
7月 12日	知恵島小学校	6年生	19名
7月 12日	牛島小学校	6年生	12名
7月 17日	高越小学校	6年生	29名
12月 20日	森山小学校	6年生	16名
1月 16日	市場小学校	6年生	39名
1月 17日	鴨島小学校	6年生	67名
1月 22日	大俣小学校	6年生	19名
			計 15校 434名

## 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

### 1) 小学生の税に関する作品コンクール

#### ① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5.6年生を対象に募集したところ、19校422編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

#### ② 「税に関する絵はがきコンクール」

管内の小学6年生を対象に募集したところ、11校203枚の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

また、それぞれの優秀作品は、展示や広報紙に掲載し賞状と副賞を贈呈しました。

2月には「税に関する作品集」を刊行し配布しました。

### 2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」(年2回発行 11月・2月)は、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax等の情報の発信を積極的に行いました。

また、ホームページに各種研修会や講演会等の開催要項を掲載し参加募集を行うとともに、広く会員以外の方々にも情報公開に努めています。

### 3) 平成 30 年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数		利用企業数	
役員	53 社	52 社	98.1%	52 社	98.1%
青年部会員	79 社	76 社	96.2%	74 社	93.7%
女性部会員	77 社	74 社	96.1%	70 社	90.9%

## 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### 1) 平成 31 年度税制改正要望書の提出

税制委員を中心とした会員に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、全法連へ提出しました。

「平成 31 年度税制改正に関する提言」が 10 月 11 日に開催された全国大会で報告され、11 月 1 日吉野川市長と 11 月 22 日阿波市長へ直接「平成 31 年度税制改正要望書」を提出し、意見交換を行いました。

### 2) 法人会全国大会「鳥取大会」

10 月 11 日（木） とりぎん文化会館 参加者 1 名

### 3) 法人会全国青年の集い「岐阜大会」

11 月 9 日（金） 長良川国際会議場

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として 2 名が参加しました。

### 4) 法人会全国女性フォーラム「山梨大会」

4 月 12 日（木） アイメッセ山梨

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、「税に関する絵はがきコンクール」の他の法人会の取組み等学ぶため 2 名が参加しました。

## 平成 31 年度税制改正スローガン

○財政健全化は国家的課題。

目標の早期達成に向けて全力を！

○少子高齢化の急速な進行は不可避。

社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を！

○中小企業向け税制措置を拡充し、真の経済再生を！

○中小企業は雇用の担い手。

事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要！

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成31年度税制改正では、消費税率の引上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行っていました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。</li> </ul>

#### 2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。</li> <li>・ 中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業投資促進税制の適用期限が2年延長されました。</li> <li>・ 中小企業経営強化税制について、特定経営力向上設備等の範囲の明確化及び適正化が行われ、適用期限が2年延長されました。</li> </ul>

## [事業承継税制]

### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう求める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>贈与税の納税猶予における受贈者の年齢要件が20歳以上から18歳以上に引き下がります（2022年4月1日以後の贈与より適用）。</li><li>一定のやむ得ない事情により認定承継会社等が資産保有型会社・資産運用型会社に該当した場合、その該当した日から6月内にこれらの会社に該当しなくなったときは、納税猶予の取消事由に該当しないこととなります。</li><li>非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予の適用を受ける場合には、贈与税の納税猶予の免除届出の添付書類が不要となる等、手続きの簡素化が行われます。</li></ul>

## [その他]

### 1. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>企業主導型保育事業の用に供する固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置の適用期限が2年延長されました。</li></ul>

### 2. ふるさと納税制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税（特例控除）の対象外とすることができるよう、制度の見直しが行われます。</li></ul>

#### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

##### 1) 経営セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
8月8日	「管理職のユーモア学(笑学)入門」 中井 宏次氏	セントラルホテル鴨島	12名
9月14日	「日本の防災教育は間違いだらけ ～必要なのは『想定外』に対する想像力～」 江夏 猛史氏	セントラルホテル鴨島	32名 (内非会員9名)
12月4日	「意識改革のマネジメント研修 ～組織活性化のために、管理職はどう考え、なにを すべきか～」 杠 隆史氏	セントラルホテル鴨島	16名
2月14日	「中小企業のためのBCPセミナー ～東日本大震災から学ぶ中小企業の企業防衛～」 田中 庄二氏	セントラルホテル鴨島	15名

##### 2) ブロック別実務セミナー

テーマ「こころに耳を傾けていますか？自分でできるメンタルヘルスケア」

開催日	支部名	講師	会場	出席者数
10月4日	川島・山川・美郷	AIG 損害保険(株) 山本 忠宏氏	炭火焼肉日本一	15名
10月18日	鴨島		セントラルホテル鴨島	8名
10月19日	市場		かしわで	16名
10月25日	土成・吉野		御所の郷	24名
10月26日	阿波		土柱ランド新温泉	16名

##### 3) インターネットセミナー

阿波麻植法人会のホームページより、様々な経営情報等のセミナーを映像コンテンツにて24時間いつでも視聴していただけるサービスを年間通じて実施している。(会員企業無料)

#### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

##### 1) 健康セミナー開催

開催日	講師	会場	出席者数
7月13日	「健康で笑顔のある毎日は、食生活から」 浜内 千波氏	セントラルホテル鴨島	61名 (内非会員13名)

##### 2) 講演会開催

開催日	講師	会場	出席者数
11月16日	「アメリカ人から見た『和』の国日本」 ケント・ギルバート氏	セントラルホテル鴨島	67名 (内非会員21名)

開催日	講師	会場	出席者数
1月19日	「新春ものまねショー」 坂本 冬休み 氏	ハートプラザ住友	75名 (内非会員19名)

### 3) 寄贈活動

女性部会が中心となり、1月19日開催の新春講演会会場で参加者に新品タオル等を持参してもらい、管内の社会福祉協議会へ寄贈した。また、5月24日にチャリティーゴルフ大会を開催し、集まった浄財50,076円を管内の社会福祉協議会へ寄附した。

1月24日 阿波市社会福祉協議会・吉野川市社会福祉協議会へ寄附・寄贈

## 2. 【共益事業】

### 1. 会員の交流に資するための事業

#### 1) 交流会

- ・総会終了後、新春講演会后などに会員の交流を図るために実施した。
- ・ブロック別税務研修後、支部の会員交流を図るために実施した。

#### 2) 青年部会・女性部会研修旅行

部会	実施日	行き先	参加者
青年部会	9月7日～8日	松山方面	14名
女性部会	10月5日～6日	湯の花温泉方面	25名

#### 3) チャリティーゴルフ大会

実施日 5月24日      タカガワ西徳島ゴルフ倶楽部      参加者 15名

#### 4) 会員増強

入会 19社   退会 30社   △11社

調査日	所管法人数	会員数	加入率
平成29年12月末	1319社	793社	60.1%
平成30年12月末	1313社	782社	59.6%

### 2. 会員の福利厚生等に資するための事業

福利厚生制度推進連絡協議会を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

#### ●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIG）

（平成31年3月末現在）

会員数(H30.12末)	新規企業数	加入企業数	加入率(%)
782社	7社	160社	20.5

●ビジネスガード加入状況（AIG）

（平成 31 年 3 月末現在）

会員数(H30.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
782 社	25 社	119 社	15.2

●がん保険制度（アフラック）

（平成 31 年 3 月末現在）

会員数(H30.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
782 社	6 社	174 社	22.3

### 3. 【管理関係】

1) 通常総会

平成 30 年 6 月 15 日 セントラルホテル鴨島 出席者 83 名

2) 理事会

- ・第 1 回 平成 30 年 5 月 11 日 ハートプラザ住友 出席者 28 名
- ・第 2 回 平成 30 年 10 月 24 日 ハートプラザ住友 出席者 28 名
- ・第 3 回 平成 31 年 3 月 18 日 セントラルホテル鴨島 出席者 28 名

3) 正副会長会及び支部長会

- ・第 1 回 平成 30 年 8 月 17 日 寿し辰 出席者 13 名
- ・第 2 回 平成 30 年 12 月 4 日 セントラルホテル鴨島 出席者 8 名

4) 委員会

・税制委員会

平成 30 年 5 月 9 日 鴨島公民館 出席者 4 名

・総務・広報・事業研修合同委員会

平成 30 年 7 月 12 日 鴨島公民館 出席者 6 名

・広報・事業研修・総務・組織合同委員会

平成 31 年 3 月 18 日 セントラルホテル鴨島 出席者 13 名

・福利厚生制度推進協議会

平成 30 年 5 月 11 日 ハートプラザ住友 出席者 25 名

平成 30 年 10 月 24 日 ハートプラザ住友 出席者 22 名

平成 31 年 3 月 18 日 セントラルホテル鴨島 出席者 23 名

5) 部会

・青年部会役員会

平成 30 年 4 月 19 日 レストランカナ 出席者 5 名

・女性部会役員会

平成 30 年 4 月 19 日 レストランカナ 出席者 10 名

・青年部会・女性部会合同会員交流会議

平成 30 年 7 月 13 日 セントラルホテル鴨島 出席者 19 名

## 6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4月24日	アフラック推進会議	ホテル千秋閣
	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
5月10日	県連 青連協第1回役員会	阿波観光ホテル
	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月17日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月28日	県連 第1回理事会	阿波観光ホテル
6月19日	県連 税制委員会	阿波観光ホテル
6月26日	県連 通常総会	阿波観光ホテル
7月20日	全法連 広報委員会	全法連会館
7月27・28日	四国の法人会事務局長会議	JR ホテルクレメント高松
8月31日	県連 事務局役職員研修会議	ホテルグランドパレス徳島
9月12日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
9月25日	四法連 女性部会長サミット	ザクラウンパレス新阪急高知
9月26日	四法連 青年部会長サミット	国際ホテル松山
10月16日	県連 第2回理事会	ホテルグランドパレス徳島
	AIG 福利厚生制度推進会議	ホテルサンルート徳島
10月31日	四法連 通常役員総会	JR ホテルクレメント高松
11月26日	四法連 福利厚生制度推進会議	リーガホテルゼスト高松
12月14日	県連 青連協第2回役員会	昴宿よしの
12月26日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
1月25日	県連 正副会長会議	ホテルグランドパレス徳島
2月 6日	全法連 広報委員会	全法連会館
3月 7日	県連 広報・事業研修合同委員会	ホテルグランドパレス徳島
3月13日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
3月15日	県連 厚生委員会	阿波観光ホテル
3月27日	県連 第3回理事会	ホテルグランドパレス徳島

### 「業務執行体制等」

平成31年4月19日、次の事項等について、監事による監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

- ・理事及び職員の職務の執行が、法令、定款、諸規定に適合していること。
- ・理事会が、法令、定款及び理事会運営規則等に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督していること。
- ・理事の職務執行に係る情報が、理事会運営規則等に基づき、理事会議事録に記録され、その記録の保存・管理が事務処理規程等に基づき適切に保存及び管理されていること。

また、平成31年4月19日、上記の監査結果や監査方法等について、西岡知博税理士による外部監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

### 「事業報告の附属明細書」

平成30年度事業報告には「一般法人法施行規則第34条第3項」に定められている「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

令和元年6月

公益社団法人阿波麻植法人会